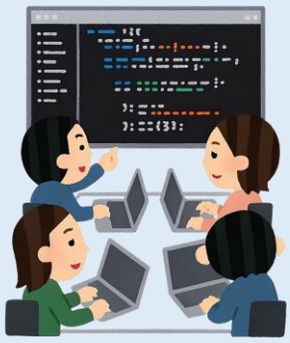
令和８年度長崎県デジタル力向上支援事業費補助金

人材育成がメインの“デジタル化補助金”

事業者募集



補助率2／3以内

最大100万円

締切 令和8年9月30日

※ 予算上限に達した場合、
期間中でも終了になります

パソコンなどのIT機器や
ソフトの導入も対象

手続きも難しくありません！

誰でも、経営の悩みとなっている

“人手不足・業務のムダ”を“デジタルの力”で解決！

対象経費

〇IT関連の人材育成経費

必須 ・有料講座の受講料
・資格取得経費

〇デジタルツールの導入経費

出退勤管理システム、在庫管理システム、生産管理システム、アプリ開発ツール、スマートレジ、PCなど（コンサル経費含む）

詳しくは「申請の手引き」をご確認ください。

対象者

県内の中小企業（みなし大企業を除く）・個人事業主

全業種対象
（製造業、建設業、小売業、卸売業、飲食業etc）

要　件

①パートナーシップ構築宣言　又は　Nぴか認証

②支援機関による確認（以下のいずれか）
ア）認定経営革新等支援機関（商工会・商工会議所など）
イ）ITコーディネータ

補助額

上限：100万円（人材育成費（税抜）が5万円未満の場合、50万円）
下限：　10万円（人材育成費のみの場合、下限なし）

既に本補助金又は県の類似した各種補助金（募集要項記載）の交付を受けた方は、交付対象外となります。

【お問い合わせ】長崎県デジタル力向上支援補助金事務局（産業労働部経営支援課）
TEL：095-895-2529

詳しくは 長崎県　デジタル補助金 で検索　または

補助金活用例

活用例①（建設業）　1人分の経理事務を外注

経理担当者が毎月80枚の請求書に1人で処理しており、煩雑なうえ業務の継続性に不安。**経理業務を切り出し、クラウドサービスを利用※することにより**、属人化が解消され、空いた時間で売上向上のための業務体制を構築した。

※県では、パーソルビジネスプロセスデザイン株式会社と「中小・小規模事業者支援に関する連携協定」を締結し、クラウドサービスの利用による業務効率化を推進しています。

活用例②（小売業）　年間売上高10%増加

受注や在庫状況を紙管理からシステム管理に変更。集計作業の削減や適正な在庫管理が可能となり、ネット通販の販売企画に注力できるようになり、**1年後には、約10%の売上増加に繋がった。**

活用例③（製造業）　生産性向上ためのシステム導入

生産管理システム、見積支援システム、加工データ管理システムの導入により、製造工程の管理、見積書の効率的な作成・管理、加工データの一元管理が可能となった。さらに、受注から出荷までの進捗が可視化され、**製造および営業の効率化や生産性向上、業務の高度化が実現された。**

活用例④（卸売業）　年間120万円のコスト削減

業務システムやエクセル等の使い分けにより、。業務支援ツールのアプリ作成講座を受講し、自社に必要なアプリを開発したことで、**効率化と情報共有の迅速化に繋がり、残業手当を月10万円削減**。業務の属人化と手間を要していた

活用例⑤（飲食業）　業務負担を20%削減

繁忙時の人手確保に苦労する中、DX基礎講座を受講。 タブレット型セルフオーダーシステムと連動するスマートレジを導入し、ピーク時間帯には、従来、**スタッフ10名で対応していたものが、8名で対応可能となり、業務負担が20%削減できた。**

関連講座のご案内　（随時更新）

長崎県も参画する「ながさきDX推進プロジェクト」の構成員による本補助金対応型（10時間以上等）の講座が開催されます！　（詳細は問合先にお尋ねください。）

●経営者と担当者のためのＤＸ・ＩＣＴ講座
https://www.nagisa.or.jp/info/osirasedetail.php?info_no=6826
・受講料等：８５，０００円（税抜き）※各１回講座あたり
・場　所：　出島交流会館　※各回定員２２名
※開催日、申込期限については主催者へお問い合わせください。
【主催・問合先】長崎県情報産業協会　095-824-0332

●長崎県デジタル力向上支援事業費補助金対象講座
https://nagasaki-dx-project.studio.site/seminar/R7_hojokin
・受講料等：８０，０００円（税抜き）
・場所：　随時更新がありますので、HPをご確認ください。
※開催日、申込期限については主催者へお問い合わせください。
【主催・問合先】ながさき地域政策研究所 095-820-4865

「補助金を活用して機器を導入したいけど、**受けたい講座が見つからない**」「**どのような講座を受ければいいか分からない**」という方におススメの講座です。
社内でＤＸを進めるために必要な知識やデジタル活用に関する最新情報を習得できる講座を紹介します。

※これらの講座は、本補助金で必須としている人材育成講座の要件を満たしたものですが、受講するだけで本補助金が受けられるということではありません。**補助金申請時に作成する事業計画の中で、講座受講内容と導入機器の関連性を記載する必要**があります。